

令和7年度 調査研究委員会 事業報告

1 令和7年度事業の内容・経過

(1) ねらい

学校教育における現状や今日的課題等の調査を通して、県学校長会が、その解決に向けた提言・活動等を行うための資料を提供するとともに、各学校の特色ある教育活動の推進の一助とする。

(2) 小委員会

- 第1回小委員会 令和7年6月19日(金) 於 教育プラザいばらき
 - ・組織編成、活動内容及び担当者の確認
 - ・各調査の内容、実施方法等についての確認・検討
 - ・全連小・全日中等への調査協力について 他
- 第2回小委員会 令和7年12月12日(金) 於 教育プラザいばらき
 - ・各部会の進捗状況の確認、10月実施の特別調査、勤務実態調査の分析結果の共有と協議
 - ・次年度の調査研究委員会の活動について(次年度以降の勤務実態調査の在り方や方向性について)
 - ・次年度の全連小・全日中関係の活動について 他

(3) 各種調査

① 今日の諸課題に関する調査と研究 (担当：県北・県南ブロック)

第4中期ビジョンに係る「特別調査」を実施する。(3か年計画の3年次)

- <目的> 「人財育成」の推進に係る評価・検証をするための情報収集。
- <内容> 「人財育成」のための働きかけについて 視点1「行政との連携」
教職員の「人財育成」について 視点2「学校の取組」
- <対象> 県内全小・中・義務教育・特別支援学校の校長全員
各都市に依頼した小・中各1校の教諭全員
- <実施時期> 令和7年9月16日(火)～10月3日(金)
- <活用状況>
 - ・調査結果を県学校長会総務委員会に提供(12月12日送付)
 - ・調査結果を県教育庁教育改革課管理主事も交えて考察(第2回小委員会 12月12日実施)
 - ・調査結果を県学校長会所属の各校長へ提供予定(2月下旬)

② 特色ある教育活動に関する調査(担当：県東ブロック)

各校の特色ある教育活動及び研究内容を調べ、結果をWEBページに掲載し、公表する。

- <目的> 各小・中・義務教育・特別支援学校の研究・研修の充実・発展に資する。
- <内容> 各校の特色ある教育活動及び研究内容
- <対象> 県内全公立小・中・義務教育学校
- <実施時期> 令和7年7月2日(水)～7月22日(火)
- <活用状況>
 - ・県学校長会WEBページ掲載による情報の提供
 - ・全日中の研究便覧掲載校推薦の参考資料

③ 勤務実態に関する調査(担当：県西ブロック)

各学校における超過勤務時間の実態調査と考察

- <目的> 教職員の勤務実態を把握し、改善策を検討する。
- <内容> 超過勤務時間区分における該当者数、平均超過勤務時間数、週休日及び祝祭日における、学校での部活動従事時間数、超過勤務時間が長い理由
- <対象> 県内全公立小・中・義務教育・特別支援学校
- <実施時期> 令和7年10月1日(水)～10月31日(金)
12月12日開催の第2回小委員会で結果分析及び次年度以降の本調査の在り方や方向性について検討
- <活用状況>
 - ・調査結果を県教育庁教育改革課管理主事も交えて考察(第2回小委員会 12月12日実施)
 - ・調査結果を県学校長会所属の各校長へ提供予定(2月下旬)

(4) 全連小・全日中からの協力依頼への対応 (担当：中央ブロック)

- ① 全連小の専門委員会からアンケート調査 (9種類) の依頼があり、8月に各ブロックの抽出校で実施・報告
- ② 全日中の「全国研究校便覧」掲載校の推薦依頼があり、各ブロックから1校選出し全日中へ報告
(水戸市立常澄中学校・常陸太田市立峰山中学校・銚田市立銚田北中学校・かすみがうら市立霞ヶ浦中学校・筑西市立明野五葉学園)

2 今年度の活動の成果と課題

① 成果

- 年度当初の計画どおり、全ての活動を実施することができた。特に、第4中期ビジョンに係る「特別調査」では、「次世代を担う人財を育成し、新しい時代の学校教育を推進する」に係る調査 (2年次) を行い、経年変化を追うことができた。「行政との連携」「学校の取組」の2つの視点を踏まえ調査を実施したことにより、第4期中期ビジョンの総括及び第5次中期ビジョン策定等に向けた課題を明らかにできた。
- 各校の「特色ある教育活動」を8月中旬にWeb ページに掲載し、紹介することができた。
- 全日中 (「全国研究校便覧」掲載校の推薦)、全連小 (専門委員会からアンケート調査) の活動に協力することができた。
- 本年度も前年度に続き、小委員会の実施を2回で運営することができた。各担当ブロックで研究を深め、その結果を小委員会で共有・協議することにより、会議の効率化・能率化を図ることができた。
- 勤務実態調査や特別調査 (人財育成) の集計処理やグラフ化の作業を業者に委託することで、担当者の負担が軽減され、分析作業のみに集中することができた。

② 次年度に向けた課題

- 3年間における第4期中期ビジョンに係る調査の経年変化等による分析結果を基に、現場の声をより行政へ伝え連携を図るとともに、各学校での取組を充実させ、第5期中期ビジョンの具現化に繋げたい。
- 「特色ある活動調査」をそれぞれの学校運営に生かすために、掲載場所の周知の徹底を図る。また、全日中の便覧掲載校選出の参考資料となるので、現行通り実施していく。
- 勤務実態調査については、次年度も継続して行う予定ではあるが、給特法の改定や各市町村教委等においても勤務時間について調査をしていることから、調査方法・内容の見直しや結果の活用方法について検討し、年度内に次年度以降の取組について決める。

3 令和8年度の活動計画 (案)

時 期	活 動 内 容
5 月	合同専門委員会及び調査研究委員会全体会 ・組織づくり ・活動内容の確認 ・各調査の内容、実施方法の検討
6 月	第1回小委員会 ・各部会の活動計画づくり、役割分担、各調査の内容・方法の検討
7 月	特色ある教育活動に関する調査の実施
8 月	特色ある教育活動に関する調査の集約 全連小の各調査への協力 全日中の便覧掲載校推薦
9 月	特色ある教育活動に関する調査結果のWeb ページへの掲載 第5期中期ビジョンに係る特別調査の実施 (1年次)
10 月	勤務実態に係る調査の実施
11 月	勤務実態調査及び第5期中期教育ビジョンに係る調査の集約・分析
12 月	第2回小委員会 ・教育改革課との共同研究 (働き方改革) ・勤務実態調査及び第5期中期教育ビジョンに係る調査の分析・考察
2 月	各調査結果の各校長への通知

4 各調査結果の各学校 (校長) への通知について

特別調査と勤務実態調査の結果を、全小中義務教委育学校長宛に教育情報ネットワークのメールを使って2月下旬に配信する。

※調査結果は校長のみが閲覧し、各校の学校運営や業務改善に活かすこととする。自校の教職員や保護者、地域には公表しない。郡市の校長会で研修の資料として活用することは可とする。